

〔書評と紹介〕

田中修著『日本資本主義と北海道』

小岩 信 竹

一

明治以後の日本資本主義の発展の中に、北海道が占めた位置が大きなものであることは、開拓使の諸調査や、それらを分析した山口和雄氏の研究等により明らかにされている。従って北海道の歴史的動向を知ることとは、日本資本主義の歴史的特質を把握するためにも不可欠であり、特に、北海道と密接なつながりを持つ地域の分析に北海道の知識は欠かすことはできない。本書は、長年にわたり北海道史研究を続けてこられた著者が、これまで発表された論文のうちから選ばれた諸編に、書き下ろしの序章を加え、一書とされたものであり、北海道及び北海道と密接な地域の近代史研究に関心を持つ者にとって、必読文献と言ってよい著作である。本書の構成は次のようになっている。

序 章 研究史と課題

第一章 いわゆる辺境概念をめぐる諸問題

第二章 北海道工業史の時代区分

第三章 資本主義確立期北海道における労働形態——囚人労働を中心として——

第四章 明治初期北海道における鉱山政策——幌内炭山の官営をめぐる——

第五章 幌内炭鑛鉄道の官営と「北炭」の成立

第六章 場所請負制度の解体と三井物産——栖原家の場合を中心として——

あとがき

本書の諸章は、北海道史の研究史を整理し、課題設定を行った序章のほか、第一章の方法論的部分と、第二章以下の実証部分より成り、序章、第一章が本書の導入部分であると言える。以下、内容を検討してゆきたい。

二

本書は序章によれば、「北海道を日本資本主義の植民地——辺境としてとらえる立場から明治期北海道の産業経済を個別実証的に分析し、これによって北海道の経済発展が日本資本主義の発展過程において持った意味と役割を、できる限り正確に把握することにある」（一一頁）という方法論的立場と課題を持つものである。このような立論の基礎の設定は、研究史の理解によって裏付けられているものである。著者によれば、戦前の北海道史研究は、「北海道の特殊性がいかなる意味を持っていたのか、あるいは日本が北海道にとっていかなる存在であり北海道に何をもたらしたのか、という視角からの検討はほとんどなかったと言ってよい」（六頁）のであり、また戦後の研究は、拓殖史観の克服や「辺境」概念

の適用、近世史研究の進展などの成果をもたらしたが、北海道近代史研究の課題はなお残っているものであり、「方法論や個別具体的実証分析を、一段と深く豊富にすることが何にもまして必要」（一〇〇頁）とされるのである。

方法論としての辺境論及び植民地論を論じた第一章においては、辺境をめぐる今日の諸見解や、古典中での辺境や植民地についての規定、更に北海道が「自由な植民地」と見なしうるか等が三節にわたって検討され、本書が主として問題とする「自由な植民地」についての「自由な土地―自由な移民―自由主義段階」（四〇頁）として図式化できるメルクマールの指摘や、他の段階の植民地との差異の指摘が行われ、更に、植民政策の、資本主義の発展段階に対応した変遷も指摘され、「自由主義の段階においては、植民地は産業資本のための原料市場、販売市場としての地位を与えられ」（四一頁）ることなどが指摘される。また、このように規定される自由主義段階の植民地は、帝国主義の展開に伴ない、帝国主義段階の植民地に移行してゆくとされる。更に、このような規準に照らして北海道の近代史を概観すれば、一八九〇年頃から一九二〇年頃までの約三〇年間に、自由な植民地の時期であったとされる（五三頁）。日本資本主義の発展段階と北海道の位置の対応関係の分析は、第二章でも行われている。ここでは、日本資本主義の、資本の原始的蓄積期、産業資本確立期、独占資本主義形成期、独占資本主義確立期、国家独占資本主義成立期の五つの時期区分を前提にして、それに対応する北海道拓殖政策の変遷と北海道工業の展開の概要が述べられた後、北海道工業史の時期区分が行われている。その時期区分は、官営期（一八七二―一八

五年）、生成期（一八八六―一九〇五年）、発展期（一九〇六―一九一九年）再編成期（一九二〇―三〇年）、準戦時、戦時体制期（一九三一―四五年）の五つの区分より成り、更に生成期が、資本保護導入期（一八八六―一九五年）、民業勃興期（一八九六―一九〇五年）に、また発展期が、独占資本進出期（一九〇六―一三年）、大戦好況期（一九一四―一九一九年）に夫々二分されている。

第三章以降の、北海道近代史上の特定の制度や、個別経営の実証分析を行った部分に於いては、著者自らが検証した種々の知見が提示されている。それらは、詳細な資料分析の結果導き出されたものである。一八八〇―九〇年代の囚人労働を取り扱っている第三章は、「隷奴的強制労働形態」（九五頁）の一つであった囚人労働研究の必要性を述べ、課題の設定を行った第一節、囚人労働投入を行わせるに至った政策課題と囚人労働投入の意義を述べた第二節、囚人労働の実態を説明した第三節、囚人労働使役の一八九〇年前後の最盛期以後の衰退過程について論じた第四節より成り、「確立しつつある本土資本が北海道に流入してくる時期の……囚人労働は、日本資本主義が北海道を経済的植民地として把握していく上での基礎的労働形態」（一四〇―一頁）であったことが明らかにされている。

幌内炭山の官行に至る過程を取り扱った第四章では、一八七〇年以降の開拓事業展開の中での鉱山政策の推移（第一節）や、幌内炭山開発についての政策動向、官営に至る経過（第二節）が述べられ、開拓使による明治初年の鉱山政策が、御雇外国人ケプロンの帰国を契機として一八七五年に転換し、鉱山官行方針の受入が確定したことなどが明らかにさ

れている。

一方、官営幌内炭礦鉄道の草創から払下に至る経過を取り扱った第五章は、幌内炭山出炭及び手宮―幌内太間（五六・七マイル）の鉄道の建設の経過や、一八八三年の両者の統合について述べた第一節、炭礦鉄道の経営を概観し、初期の石炭販売について述べ、また、営業収支の年次別分析や、収入、支出の内訳の分析、炭礦、鉄道の夫々の営業の内容等の説明等を行った第二節、一八八六年の北海道庁設置以後の動向や炭礦の集治監への移管などの改革、石炭販売の民間委託（一八八七年）、北有社への鉄道貸下（一八八八年）等の経過を述べた第三節、新会社設立への動きや払下出願、払下の実現と「北炭」の成立等について述べた第四節、章のまとめを行った第五節より成る。第五節では「日本における原始的蓄積過程の北海道における発現」（二七一頁）ともいうべき、官営幌内炭礦鉄道の創業から、払下、そして「北炭」の成立に至る過程の特徴として、それらを貫ぬく拓殖政策としての性格と、払下が公示、入札の形を採らなかつたことの二点が指摘されている。

旧場所請負人の経営の推移と三井物産の漁業経営への関与を取り扱った第六章は、幕末における大場所請負人栖原家の江戸時代及び明治初年の営業活動を概観した第一節、三井組の北海道への進出過程を述べた第二節、漁獲物委託販売契約の段階（一八八五―九〇年）、物産による栖原経営管理の段階（一八九一―九四年）、物産による栖原漁場直接経営の段階（一八九九年以降）の各段階ごとに、三井物産と栖原家の関係を論じた第三節、旧場所請負人で昆布採取業を営む小林家と三井物産の関係について論じた第四節、章のまとめの部分である第五節より成る。この

章では、「場所請負制度廃止後の栖原家の巨大な経営が、三井物産の北海道進出とともにその資金の貸付―漁獲物の一手販売受託の方法によつてしだいに支配され衰退していく」（三四二頁）こと、仕込資金の貸与を通ずる三井物産の経営支配は、他の旧場所請負人についても言えること、「明治期北海道漁業の展開過程」（三四九頁）は、「旧請負人による大経営の漸次的後退と中小漁民の進出、そして道内外商業資本による流通過程からの支配の進行の過程として把握できる」（同上）ことなどが指摘されている。

三

以上は本書の一端を紹介したものに過ぎない。本書中には原資料を駆使した詳細な論述が展開されている。ここで、若干の論点を提示し、評者としての責を果したい。その一つは辺境の概念についてである。第一章での方法的考察における、植民政策の変遷が資本主義の発展段階に照応するとされる著者の主張は説得力を持つ。しかし、著者の主張はそれに止まるものではない。第一章での著者と永井秀夫氏の見解の差異についての、「ただ著者の場合には、いわゆる辺境の存立の時期を、資本主義の一定の発展段階に求めるといふ基本的考え方が特色となっていた」（二八頁）という指摘や、第二章での永井信氏の所説批判の文章中の、「いわゆる辺境としての性格を失いつつあった時期に、氏の言う「辺境的工業」の確立を言うのはどうであらうか」（八五頁）との指摘に見られるように、辺境は資本主義の一定の発展段階にのみ出現するという主

張が一貫して行われている。

著者は辺境を、「植民の可能性を秘めている地域、つまり「植民予備地」として植民政策の対象である地域である」(三九頁)と定義されるのであるが、また、次のように主張される。「極端な言い方をすれば、辺境それ自体は古代から現在に至るまで存在すると言っても誤りではないのである。資本主義の発展のなかで、二つの標識によって特色付けられた辺境、経済学上の意味での植民地となった辺境、これがわれわれの問題としている辺境なのである。……いわゆる辺境が資本主義のある特定の段階に立ちあらわれるという認識を前提とした上で論ずるのでなければ、意味のある議論とは言い難いと主張したのである」(三〇—一頁)。ここで言われる二つの標識とは「経済学上の意味における植民地」についての『ロシアにおける資本主義の発展』でのレーニンの指摘であり、自由な土地の存在と農業生産物の大量の生産に専門化することができることの二点である。著者は上記のように主張されるのであるが、植民地及び植民政策については既に見た様に、資本主義の変質に対応した変質を認めておられる。たしかに、著者が問題とされる辺境が資本主義の特定の段階に出現するものであり、他の時期の辺境は取り上げないと「言われるのであれば、首肯できる。しかし、辺境についての「意味のある議論」(三〇頁)を特定の段階についてに限定する著者の主張には疑問を持たざるを得ない。なお、⁽³⁾ 辺境論に関しては、沖繩を主たる素材とした吉村朔夫氏の著作もある。本書や吉村氏の著作を見ると、同じく辺境を論じながら、対象とする地域が異なると研究上の交流が全くないかの感を受ける。これは著者のみを批判することはできないものの、問題

点であることは否定し難いと思われる。⁽⁴⁾

第二に問題としたい点は、方法論的部分と実証的部分の関係についてである。実証的部分のうち、第二章の北海道工業の時期区分に関する分析は、方法論的部分と整合的である。しかし、第三章以下に関しては、実証の密度が濃く、今後も研究史上の重要な貢献としての地位を保ってゆくと思われる内容であるが、それだけに、方法論的部分とは独立した研究として見ることができざる感を持った。実証を経て、再び方法の意義を確認する章または節があれば、方法論に対する理解が深まり、本書全体も理解が容易になると感じた。

第三の論点は、序章で提起された北海道近代史研究の問題についてである。著者は序章で、北海道近代史研究が近世史の側から解決を迫られている問題として、「近世から近代への移行に関する問題」(一〇頁)及び「アイヌ民族の歴史を、北海道近代史のなかにどう位置付けるかという問題」(同上)の二点を指摘された。このうち第一の問題については、第六章等で分析がなされている。しかし、第二の問題については、問題の指摘のみが行われているように思われる。本書の中で、問題解明への方向が示されていればと惜しまれる。

以上の論点の提示や本書の紹介部分に誤解があれば、著者の御寛恕を乞いたい。またいくつかの論点の提示によっていささかも本書の価値が損われるものでもない。本書が、多くの人々に読まれることを期待しつつ、稿を閉じたい。

注(1) 開拓使『二府四県采覧報文』、同『東北諸港報告書』、同『西南諸港報告書』等。

(2) 山口和雄『明治前期経済の分析』、東京大学出版会、一九五六年。

(3) 吉村朔夫『日本辺境論叙説』、御茶の水書房、一九八一年。

(4) この点に関し、桑原真人氏は、「……近代の沖縄をも包摂する理論展開が為されたならば、より説得力のある「内国植民論」の提起になったと思われる」(同「田中修著『日本資本主義と北海道』」『史学雑誌』九五―一〇、九九頁、一九八六年所収)と述べている。

(北海道大学図書刊行会、一九八六年二月、A5、本文三五四頁、三五〇〇円)

(弘前大学人文学部教授)